

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

HOME > イベント > 講演会2013年実績

講演会

講演会2013年実績

日程	テーマ/講師
1月24日(木) 16:00~17:30	『 日露戦争、資金調達 の戦い~高橋是清と欧米バンカーたち』【著者シリーズ】 板谷 敏彦 氏 作家・コラムニスト
1月30日(水) 18:30~20:00	『 組織風土と企業倫理 ~トップマネジメントと社外役員の役割』 村松 邦子 氏 ウェルネス・システム研究所 所長、経営倫理実践研究センター 主任研究員
2月19日(火) 16:00~17:30	『 もう終わっている会社一本気の会社改革のすすめ 』【著者シリーズ】 古我 知史 氏 ベンチャーキャピタリスト、ウィルキャピタルマネジメント 代表取締役
2月26日(火) 15:00~17:00	『 ブラック企業ー日本を食いつぶす妖怪 』【著者シリーズ】 今野 晴貴 氏 NPO法人POSSE 代表
3月22日(金) 16:00~17:30	『 新日銀総裁に期待すること 』 藤原 作弥 氏 エッセイスト、ノンフィクション作家、元日本銀行 副総裁
3月27日(水) 16:00~17:30	『 安倍政権の経済政策に期待するもの~失われた20年からの脱出は可能か 』 武者 陵司 氏 武者リサーチ 代表
4月2日(火) 14:00~16:00	『 緊急パネルディスカッション「アベノミクスへの期待と懸念」 』 行天 豊雄 氏 国際通貨研究所 理事長 小峰 隆夫 氏 法政大学大学院政策創造研究科 教授、日本経済研究センター 理事・研究顧問 田村 達也 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 代表理事
4月3日(水) 16:00~17:30	『 尖閣問題の核心~小さな島の問題がアジア全域を混乱に導く危険 』【著者シリーズ】 矢吹 晋 氏 横浜市立大学名誉教授、21世紀中国総研ディレクター、朝河貴一顕彰協会代表理事
4月16日(火) 18:30~20:00	『 取締役が直面するリスクとD&O保険 』 山本 潔 氏 AIU損害保険 経営保険業務部部长
4月23日(火) 16:00~18:00	『 最近の企業不正事例と対応の実際~ボードメンバーの目線で 』 KPMG FAS フォレンジック部門 パートナー 高岡 俊文 氏 ディレクター 堀田 知行 氏
5月14日(火) 15:00~17:00	『 中国台頭の終焉 』【著者シリーズ】 津上 俊哉 氏 現代中国研究家、津上工作室 代表
5月23日(木) 16:00~18:00	『 社外役員のための取締役会議事録に関する実務上の留意点 』 牛島総合法律事務所 パートナー弁護士 渡邊 弘志 氏 黒木 資浩 氏
5月31日(金) 16:00~17:30	『 英国スチュワードシップ・コードと機関投資家の責任 』 関 孝哉 氏 コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社 代表取締役、明治大学商学部 特任講師) 永井 秀哉 氏 りそなホールディングス 社外取締役、東洋学園大学大学院現代経営学部 教授

6月3日(月) 16:00～17:30	『 昨今の日本の政治事情 』 岸井 成格 氏 毎日新聞社 特別編集委員
6月13日(木) 16:00～17:30	『 責任ある競争力ーCSRを問い直す 』【著者シリーズ】 谷本 寛治 氏 早稲田大学商学大学院商学部 教授
7月9日(火) 15:00～17:00	『 日本の電機産業 何が勝敗を分けるのか 』【著者シリーズ】 泉田 良輔 氏 GFRResearch LLC Founder&CEO
7月24日(水) 16:00～18:00	『 シェール革命とエネルギー安全保障戦略 』 田中 伸男 氏 前国際エネルギー機関(IEA)事務局長 東京大学公共政策大学院 教授 日本エネルギー経済研究所 特別顧問
7月31日(水) 16:00～17:30	『 医療機関の健全経営とガバナンス 』 大石 佳能子 氏 メディヴァ 代表取締役
8月6日(火) 16:00～17:30	『 最近のIPO(新規株式公開)事情 』 西堀 敬 氏 日本ビジネスイノベーション 代表取締役 兼 東京IPO編集長
9月3日(火) 16:00～17:30	『 成長戦略としてのダイバーシティ経営～『ダイバーシティ経営企業100選』『なでしこ銘柄』等、経産省の取り組み 』 坂本 里和 氏 経済産業省 経済産業政局 経済社会政策室長
9月13日(金) 16:00～18:00	『 日本のコーポレート・ガバナンスー問題の底流を探るー社外取締役の機能を中心に経営現場の視点 』 藤田 純孝 氏 日本CFO協会 理事長、伊藤忠商事 理事
10月2日(火) 16:00～17:30	『 労働問題に関する会社役員の義務と損害賠償責任 』 岩崎 通也 氏 楠・岩崎法律事務所 パートナー弁護士
10月8日(火) 16:00～17:30	『 カウントダウン・メルトダウン』な日本～統治の死角とは何か 』 船橋 洋一 氏 一般財団法人日本再建イニシアティブ 理事長 元朝日新聞社主筆・慶應義塾大学特別招聘教授
10月16日(水) 16:00～18:00	『 取締役会運営の法律問題～判例の分析を中心に 』 大塚 和成 氏 二重橋法律事務所 代表パートナー
10月24日(木) 16:00～18:00	『 途上国向輸出で米国から課せられた巨額な罰金・課徴金の事例 』 萩原 康弘 氏 国際取引法専門弁護士、Squire Sanders(米ローファーム)東京事務所
10月31日(木) 16:00～18:00	『 クロダノミクスが引き金となる世界リスク～世界経済・金融の危機～ 』 志賀 櫻 氏 弁護士(税務訴訟専門)、元大蔵省大臣官房審議官、國學院大學 法科大学院・客員教授
11月14日(木) 16:00～17:30	『 インサイダー取引規制改正の展望～増資インサイダー事件後への対応策と留意事項～ 』 清原 健 氏 外国法共同事業ジョーンズ・デイ法律事務所 パートナー 弁護士
11月22日(金) 16:00～17:30	『 公取委員長10年を振り返って 』 竹島 一彦 氏 森・濱田松本法律事務所 顧問、公正取引委員会 前委員長
11月27日(水) 16:00～17:30	『 Made By Japan 化学産業を梃子とした発展を! 』 高橋 恭平 氏 昭和電工 代表取締役会長
11月29日(金) 15:00～17:00	『 電力の社会史～何が東京電力を生んだのか 』【著者シリーズ】 竹内 敬二 氏 朝日新聞社 編集委員
12月9日(月)	『 農業立国に舵を切れ～農業は弱くない～ 』 山下 一仁 氏

16:30～18:00	山下 一彦 氏 キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹、農学博士
12月16日(月) 16:00～17:30	『 グローバル企業の情報管理とコンプライアンス～ケーススタディを用いて 』 高野 一彦 氏 関西大学 社会安全学部・大学院社会安全研究科 教授・博士(法学)

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 日露戦争、資金調達の戦い

○ 講演会

[⇒イベントトップ](#)

「日露戦争、資金調達 of 戦い～高橋是清と欧米バンカーたち」

日時	2013年1月24日(木) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	板谷 敏彦 氏(作家・コラムニスト)

■ 出演者紹介

◎板谷 敏彦(いたや・としひこ)

作家・コラムニスト

1955年、西宮市生まれ。関西学院大学経済学部卒業。石川島播磨重工業を経て証券業界へ。日興証券にてNYに6年間駐在。その後、ドレスナー・クラインオート・ワッサースタイン等でマネージング・ディレクター、みずほ証券で株式本部営業統括に就く。2006年、投資顧問会社のルート・アセット・マネジメント株式会社を設立、同社代表取締役任に。和製ヘッジファンドとして話題となる。共同翻訳に『プログラム・トレーディング入門』。

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「組織風土と企業倫理～トップマネジメントと社外役員の役割」

日時	2013年1月30日(水) 18:30～20:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	村松 邦子 氏(ウェルネス・システム研究所 所長、経営倫理実践研究センター 主任研究員)

■ 出演者紹介

◎村松 邦子(むらまつ・くにこ)
株式会社ウェルネス・システム研究所 所長
一般社団法人経営倫理実践研究センター 主任研究員

1983年、日本テキサス・インスツルメンツ株式会社に入社。経理部、渉外部を経て広報部長、企業倫理・ダイバーシティ推進責任者を歴任。企業理念の浸透を通じ、誠実な企業文化醸成に取り組む。

2009年、一般社団法人経営倫理実践研究センター フェローに就任。

2010年、「持続可能な社会の土台づくり」を志してウェルネス・システム研究所を設立。

グローバル企業での実務経験を生かし、組織力を高める企業倫理、CSRの研究・普及活動を行っている。

筑波大学大学院修士課程修了(人間総合科学)

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > もう終わっている会社一本気の会社改革のすすめ

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「もう終わっている会社一本気の会社改革のすすめ」

日時	2013年2月19日(火) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	古我 知史 氏(ベンチャーキャピタリスト、ウィルキャピタルマネジメント 代表取締役)

■ 出演者紹介

◎古我 知史(こが・さとし)

ベンチャーキャピタリスト。早大政経学部政治学科卒。モンサント、シティバンク、マッキンゼーを経て、ウィルキャピタルマネジメント株式会社代表取締役。独立系キャピタリストとして、50社以上の起業や事業開発、投資育成の現場に直接参画してきた。上場会社を含めた多くの企業の独立取締役を歴任。(社)衛星放送協会理事、FBNジャパン理事長、(社)食の検定協会理事、大阪府市統合本部特別参与などを歴任。龍谷大学経済学部客員教授、九州大学経営大学院客員教授、京都大学産官学連携本部フェローなどを務める。

著書に、『戦略の断層～その選択が企業の未来を変える～』(英治出版2009年)、『アリストテレスの言葉』(東洋経済新報社2010年)、『問題をつぎつぎ解決する人の5つの口癖』(あさ出版2004年)、『新・銀行の戦略革新』(東洋経済新報社1997年)などがある。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「ブラック企業－日本を食いつぶす妖怪」(著者シリーズ)

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

講演会「ブラック企業－日本を食いつぶす妖怪」(著者シリーズ)

日時	2013年2月26日(火)15:00～17:00
場所	甲南大学ネットワークキャンパス東京(千代田区丸の内1丁目7-12 サビアタワー10F)
出演者	今野 晴貴 氏(NPO法人POSSE 代表)

ご参加にあたっては、今野晴貴氏の著書(以下)を事前にお読みになられることをお勧めします。

『ブラック企業－日本を食いつぶす妖怪』

今野 晴貴 著 文藝春秋(2012/11/19)¥809

■ 出演者紹介

◎今野 晴貴(この・はるき)

NPO法人POSSE 代表

1983年、宮城県生まれ。NPO法人POSSE代表。一橋大学大学院社会学研究科博士課程在籍(社会政策、労働社会学)。日本学術振興会特別研究員。2006年、中央大学法学部在籍中に、都内の大学生・若手社会人を中心にNPO法人POSSEを設立。年間数百件の労働相談を受けている。著作に、『ブラック企業－日本を食いつぶす妖怪』(文藝春秋)、『マジで使える労働法』(イースト・プレス)、『ブラック企業に負けない』(共著、旬報社)など。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 新日銀総裁に期待すること

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「新日銀総裁に期待すること」

日時	2013年3月22日(金) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	藤原 作弥 氏(エッセイスト、ノンフィクション作家、元日本銀行 副総裁)

■ 出演者紹介

◎藤原 作弥(ふじわら・さくや)
エッセイスト、ノンフィクション作家
元日本銀行 副総裁

1937年仙台生まれ。1962年東京外国語大学フランス学科卒業、時事通信社に入社。ワシントン特派員を経て日本銀行を担当。その後、他官庁担当、解説委員長等を歴任。退職後も金融政策、日銀動向をフォローし、時事通信社発行旬刊誌「金融財政ビジネス」に随筆「カラム・コラム」を連載、金融関係中心に経済界に広くファンを持つ。

1998年速水総裁の下、日本銀行副総裁に就任(～2003年)。

2003年日立総合計画研究所所長(～2007年)。

大宅壮一ノンフィクション賞選任委員。日本ファッション協会「シネマ夢倶楽部」推薦委員。

主な著書に、「東北への眼差し—藤原作弥のマルチ・エッセイ」(愛育社 2012年)、「この国の姿—藤原作弥のマルチ・エッセイ」(愛育社 2007年)、「素顔の日銀副総裁日記」(集英社 2003年)、「攻守ところを変えて日銀副総裁になった経済記者」(時事通信社 1999年)、「李香蘭—私の半生」(新潮社 1987年、山口淑子共著)がある。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 安倍政権の経済政策に期待するもの

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「安倍政権の経済政策に期待するもの～失われた20年からの脱出は可能か」

日時	2013年3月27日(水) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	武者 陵司 氏(武者リサーチ 代表、ドイツ証券アドバイザー、埼玉大学大学院客員教授)

■ 出演者紹介

◎武者 陵司(むしゃ・りょうじ)
株式会社 武者リサーチ代表、ドイツ証券アドバイザー、埼玉大学大学院客員教授

1949年9月長野県生まれ

1973年横浜国立大学経済学部卒業。大和証券株式会社入社、企業調査アナリスト、繊維、建設、不動産、自動車、電機、エレクトロニクスを担当。大和総研アメリカチーフアナリスト、大和総研企業調査第二部長を経て1997年ドイツ証券入社、調査部長兼チーフストラテジスト、2005年副会長に就任。2009年7月 株式会社 武者リサーチ設立。

著書:「失われた20年の終わり」「新帝国主義論」「アメリカ蘇生する資本主義」東洋経済新報社。

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

緊急パネルディスカッション「アベノミクスへの期待と懸念」

日時	2013年4月2日(火) 14:00~16:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	行天 豊雄 氏(国際通貨研究所 理事長) 小峰 隆夫 氏(法政大学大学院政策創造研究科 教授、日本経済研究センター 理事・研究顧問) 田村 達也 (日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 代表理事)

■ 出演者紹介

◎行天 豊雄 (ぎょうてん・とよお)
公益財団法人国際通貨研究所 理事長

1955年東京大学経済学部卒業、同年大蔵省に入省。プリンストン大学留学、国際通貨基金、アジア開発銀行に出向などを経て、国際金融局長、財務官などを歴任。1989年退官後、ハーバード大学、プリンストン大学、サン・ガレン大学の客員教授を経て、1992年より1996年まで東京銀行(現三菱東京UFJ銀行)会長。1995年12月国際通貨研究所設立時に初代理事長となり、現在に至る。2006年1月より三菱東京UFJ銀行特別顧問も兼務する。
この間、OECD第三作業部会(1988-90)、国際金融協会(1994-97)の議長をつとめた。さらに、1998年には小渕首相の助言役として内閣特別顧問、2008年11月より2010年3月まで内閣官房参与(総理特使)、2009年9月より財務省特別顧問をつとめる。

◎小峰 隆夫 (こみね・たかお)
法政大学大学院政策創造研究科 教授
日本経済研究センター 理事・研究顧問

◇生年月日
1947年3月6日

◇主な経歴
1969年6月 東京大学経済学部卒業
同 年7月1日 経済企画庁入庁
1993年1月14日 経済企画庁調査局内国調査第一課長(93年、94年の経済白書担当)
1997年7月1日 経済研究所長
1998年6月23日 経済企画庁物価局長
1999年7月21日 経済企画庁調査局長
2001年1月1日 国土交通省国土計画局長
などを経て、
2002年7月16日 退官
2003年4月1日より法政大学教授
2008年4月1日より 同大学院政策創造研究科教授

◇専門
日本経済論、経済政策論、人口と経済

◇主な著書
「日本経済の構造変動」(岩波書店、2006)
「日本経済の新局面」(中央公論新社、2006年)
「老いるアジア」日本経済研究センターとの共編(日本経済新聞社、2007年)
「女性が変わる経済」日本経済研究センターとの共編(日本経済新聞社、2008年)
「データで斬る世界不況」編著(日経BP社、2009年)
「政権交代の経済学」編著(日経BP社、2010年)
「ビジュアル 日本経済の基本」編著(日経文庫2010年)
「人口負荷社会」(日本経済新聞出版、2010年)
「最新日本経済入門(第4版)」村田啓子との共著(日本評論社、2012年)
「貿易の知識(第3版)」村田啓子との共著(日経文庫、2012年)
など多数

◎田村 達也 (たむら・たつや)
⇒略歴は[こちら](#)

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 尖閣問題の核心

○ 講演会

[⇒イベントトップ](#)

「尖閣問題の核心～小さな島の問題がアジア全域を混乱に導く危険」

日時	2013年4月3日(水) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	矢吹 晋 氏(横浜市立大学名誉教授、21世紀中国総研ディレクター、朝河貫一顕彰協会代表理事)

■ 出演者紹介

◎矢吹 晋(やぶき・すすむ)
横浜市立大学名誉教授
21世紀中国総研ディレクター
朝河貫一顕彰協会代表理事

1938年福島県郡山市生まれ。

1962年東大経済学部卒。

東洋経済新報社記者、アジア経済研究所研究員、横浜市立大学教授を経て、2004年定年。

現在、横浜市立大学名誉教授、財・東洋文庫研究員、21世紀中国総研ディレクター、朝河貫一顕彰協会代表理事

⇒詳細は[こちら](#)

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「取締役が直面するリスクとD&O保険」

日時	2013年4月16日(火) 18:30~20:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	山本 潔 氏(AIU保険会社 経営保険業務部部长)

■ 講演概要

「D&O保険に加入しているから安心だ」。上場企業の取締役を務められている方でこのような認識の方はいらっしゃらないでしょうか。D&O(会社役員賠償責任保険)は1990年に日本に初めて導入されて以来、上場企業の相当数が加入している状況です。

近年、国内では株主代表訴訟が過去最高の係属件数を記録し、また企業活動のグローバル化により、取締役の法務リスクに関しては当時と比べて飛躍的に大きくなってきています。そこで、自社の加入しているD&O保険の内容が企業活動の実態に即しているか、近年増大しているリスクに対処出来ているかを確認してみることが大切になってきています。

本講演会では、D&O保険の世界最大手であり、日本で初めてD&O保険を販売したAIU保険の山本氏に、取締役が知っておくべきリスクと、そのリスクがどのようにD&O保険で補償されているか、またグローバル化に対応した保険の進化等についてもご解説頂きます。

■ 出演者紹介

◎山本 潔(やまもと・きよし)
AIU保険会社 経営保険業務部部长

慶應義塾大学法学部法律学科卒業(法学士)
東京大学法学部政治学研究科民刑事法専攻修了(法学修士)
造船会社、証券会社、外資系損害保険会社を経て現職。

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「最近の企業不正事例と対応の実際～ボードメンバーの目線で」

日時	2013年4月23日(火) 16:00～18:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	株式会社KPMG FAS フォレンジック部門 パートナー 高岡 俊文 氏 ディレクター 堀田 知行 氏

■ 講演概要

昨今メディアを賑わしている不正事件を目の当たりにして、不正防止の必要性を感じない経営者はいないことでしょう。では、多くの企業が、不正防止のために、内部統制制度を構築し、ガバナンスの強化に尽力しているにも関わらず、なぜ不正はなくなるのでしょうか？

まず、総論として、不正の実態と発生メカニズムを分析し、不正防止のためには何をしなければいけないのかを検討します。その中で、近年では不正・不祥事において当然のように求められるようになった、第三者調査委員会についても、そのあるべき役割と調査実務について触れていきます。

続いて、個別のトピックとして、最近注目されている海外関係会社の不正防止と、情報関連不正の危機対応について概括します。皆様の日頃の業務での幾許かのご参考になれば幸いです。

1. 不正とは何か？

- ① 発生メカニズム
- ② 不正の手口と兆候について
- ③ 防止のために必要なこと
- ④ 第三者委員会の役割と実務

2. 海外関係会社の不正防止

- ① 海外関係会社の置かれている状況の特殊性
- ② 具体的な不正の手口と兆候について

3. 情報関連不正への危機対応

- ① サイバー犯罪の脅威
- ② 情報漏洩の危機対応
- ③ 企業が抱えるその他の情報関連不正リスク

■ 出演者紹介

高岡 俊文(たかおか・としふみ)

株式会社KPMG FAS フォレンジック部門代表パートナー

1989年に港監査法人(現:あずさ監査法人)に入所し、2001年KPMG FAS設立と共に移籍。不正・不祥事の予防、発見、対処を中心としたサービスを数多く従事している。不正調査に関しては粉飾、横領等の財務不正の他、情報の不正利用など幅広く手掛けており、その調査体制としては社内調査のサポート、第三者委員会のサポートまたは調査メンバー等多数経験している。公認会計士。

堀田 知行(ほった・ともゆき)

株式会社KPMG FAS フォレンジック部門ディレクター

2005年にKPMG FAS入社。IT及び情報分析、データ分析を得意とし、情報漏洩調査、インサード取引調査などを中心に、不正調査及び危機対応支援など多数の経験を持つ。また、情報・データ分析の技術を活かし、M&Aにおける事業戦略分析、各種リスク分析、事業分析などのサービスにも従事。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「中国台頭の終焉」(著者シリーズ)

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

講演会「中国台頭の終焉」(著者シリーズ)

日時	2013年5月14日(火)15:00～17:00
場所	甲南大学ネットワークキャンパス東京(千代田区丸の内1丁目7-12 サビアタワー10F)
出演者	津上 俊哉 氏(現代中国研究家、津上工作室 代表)

ご参加にあたっては、津上氏の著書(以下)を事前にお読みになられることをお勧めします。

『中国台頭の終焉』

津上 俊哉 著 日本経済新聞出版社 (2013/1/24) ¥935

■ 出演者紹介

◎津上 俊哉(つがみ・としや)

現代中国研究家

津上工作室 代表

1957年生まれ、1980年東京大学卒業後、通商産業省に入省、1996年在北京の日本大使館参事官、帰国後北東アジア課長、経済産業研究所上席研究員を歴任後退官、2004年から2012年1月まで日中専門の投資ファンド「日中架け橋ファンド」の運営に当たる。

現代中国経済の専門家として知られ、コンサルタント業の傍ら日中双方に向けた評論発表や講演等を行っている。

著書に「中国台頭」(2003年サントリー学芸賞受賞)、「岐路に立つ中国」(2011年)、「中国台頭の終焉」(2013年1月)がある。(ともに日本経済新聞社刊)

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「社外役員のための取締役会議事録に関する実務上の留意点」

日時	2013年5月23日(木) 16:00～18:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	牛島総合法律事務所 パートナー弁護士 渡邊 弘志 氏 黒木 資浩 氏

■ 講演概要

取締役会議事録には、議事の経過の要領及びその結果を記載する必要があるとされ、質疑応答が行われた場合には、主要な発言とその発言者等も記載すべきであるとされております。しかしながら、実務上、どこまで取締役等の発言を議事録に記載するかについては、それぞれの会社の判断に委ねられているところが大きいものと思われまます。実際に社外役員の責任が問題となった場合には、取締役会議事録は当該社外役員の職務遂行を証する重要な文書となりえます。特に、業務執行をしない社外役員にとっては、取締役会議事録での発言の有無及び内容が責任の有無及び程度に直結するケースが多いものと存じます。そこで、本セミナーにおいては、取締役会議事録の意義やそれまつわるリスクについて概観するとともに、社外役員の皆様が直面すると思われる諸問題について具体的に解説する予定です(講師より)。

1. 取締役会議事録の法的意義
2. 取締役会議事録の記載事項
3. 株主代表訴訟と取締役会議事録の閲覧謄写許可申立
4. 社外役員の責任と責任限定の限界
5. 実際に社外役員の責任が問題となった事例
(ア)ダスキン事件
(イ)オリンパス事件
(ウ)その他
6. 社外役員にとっての実務上の留意点
(ア)欠席する場合とその法的リスク
(イ)議案に反対・棄権した場合
(ウ)中途出席・中途退席した場合
(エ)発言内容をスムーズに記載してもらう方法
(オ)自らの認識に反する議事録への対応方法について
(カ)書面決議の場合
(キ)その他留意点
7. 結語

■ 出演者紹介

◎渡邊 弘志(わたなべ・ひろし)
牛島総合法律事務所 パートナー弁護士

1992年中央大学法学部法律学科卒業。1996年4月弁護士登録(第二東京弁護士会所属48期)し、牛島法律事務所(現牛島総合法律事務所)に入所。1997年中央大学大学院修士課程(会社法)修了。2003年牛島総合法律事務所パートナーに就任。M&Aを含む一般企業法務、特に敵対的買収をはじめとする企業経営権の争奪に関する紛争に従事。著作等として、「エフィッシンモ社のセブン情報に対する大規模買付行為の提案について」(ビジネス法務2013年4月号(中央経済社))、「夢真事件から見えてきた 導入前に検証すべき買収防衛策の『盲点』」(旬刊経理情報2005年10月20日号(中央経済社))他

◎黒木 資浩(くろき・もとひろ)
牛島総合法律事務所 パートナー弁護士

1995年早稲田大学法学部卒業。1999年4月弁護士登録(第二東京弁護士会所属、51期)し、牛島法律事務所(現牛島総合法律事務所)に入所。現在同事務所パートナー。コーポレートガバナンス及びコンプライアンスを含む企業法務案件のほか、不動産関連案件に従事。[著作・論文・記事等]「会社法施行後の取締役会運営のポイント」(ビジネス法務2006年6月号(中央経済社))、「コンプライアンスが十分機能するような内部統制体制の整備を」月刊ザ・ローヤーズ2012年1月号(ILS出版)他、その他セミナー多数

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「英国ステュワードシップ・コードと機関投資家の責任」

日時	2013年5月31日(金) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	報告者 関 孝哉 氏(コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社 代表取締役) コメンテーター 永井 秀哉 氏(りそなホールディングス 社外取締役、東洋学園大学大学院現代経営学部 教授)

■ 講演概要

政府の「産業競争力会議」「日本経済再生本部」で機関投資家が積極的な役割を果たすための規律である「日本版ステュワードシップ・コード」が論点となっており、関係者の間にわかに話題になっています。

本講演会では、今後の動向を探るためにまず本場である「英国ステュワードシップ・コード」について専門家から概要をお話いただき、参加者の知見を高めていただきます。

■ 参考 ■ 第6回 日本経済再生本部

以下に「日本版ステュワードシップ・コード」が言及されています。

[資料3:第4回及び第5回産業競争力会議において民間議員から指摘された課題](#) (PDFファイル、1ページ目、三つ目の○)

[【総理指示】第4回・第5回産業競争力会議の議論を踏まえた当面の政策対応について](#) (PDFファイル、3ページ目、二つ目の○)

■ 出演者紹介

◎関 孝哉(せき・たかや)

コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社 代表取締役

明治大学商学部 特任講師

麗澤大学経済学部 客員教授

1975年インペリアル・カレッジ(ロンドン)卒業。東洋信託銀行、みずほ証券(日本投資環境研究所へ出向)を経て、2008年より現職。アンリツ(株)社外取締役、金融庁「コーポレート・ガバナンス連絡会議」委員、経済産業省「コーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会」委員。日本インベスター・リレーションズ学会理事。主な著書に『コーポレート・ガバナンスとアカウントビリティ論』(商事法務、08年)他 京都大学博士(経済学)。

◎永井 秀哉(ながい・しゅうさい)

株式会社りそなホールディングス 社外取締役

東洋学園大学大学院現代経営学部 教授

立命館大学専門職大学院経営管理研究科 客員教授

1970年日本興業銀行入行、主に国際金融関連(ロスアンゼルス支店長等)を経て99年同行常任監査役、日本監査役協会常務理事、みずほホールディングス常務執行役員、日本曹達(株)常任監査役、立命館アジア太平洋大学大学院教授等を経て現職。

慶応義塾大学経済学部卒、カリフォルニア大学バークレー校(MBA)、ハーバードビジネススクール(AMP)。

著書:『OECDコーポレート・ガバナンス』(共著、明石書店)

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 昨今の日本の政治事情

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「昨今の日本の政治事情」

日時	2013年6月3日(月) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	岸井 成格 氏(毎日新聞社 特別編集委員)

■ 出演者紹介

◎岸井 成格(きしい・しげただ)
毎日新聞社 特別編集委員

1944年生まれ。東京都出身。慶應義塾大学法学部卒業。67年毎日新聞社入社。

熊本支局、政治部、ワシントン特派員を経て、91年論説委員。その後政治部長、編集局次長、論説委員長、主筆をへて現在は特別編集委員、TBS「NEWS23」アンカー。

日本ニュース時事能力検定協会理事長、NPO法人森びとプロジェクト委員会理事長、TBS「サンデーモーニング」コメンテーター。

著書:『政変』『政治家とカネ』『大転換-瓦解へのシナリオ』『政治原論』『保守の知恵』(以上毎日新聞社)『永田町の通信簿』(作品社)など(共著含む)

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「責任ある競争力—CSRを問い直す」

日時	2013年6月13日(木) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	谷本 寛治 氏(早稲田大学商学学術院商学部 教授)

■ 出演者紹介

◎谷本 寛治(たにもと・かんじ)
早稲田大学商学学術院商学部 教授

1955年 大阪市生まれ
1979年 大阪市立大学商学部卒業
1984年 神戸大学大学院経営学研究科博士課程修了
1989年 経営学博士(神戸大学)
和歌山大学経済学部教授などを経て
1997年 一橋大学商学部教授
2000年 一橋大学大学院商学研究科教授
2005年 特定非営利活動法人 ソーシャル・イノベーション・ジャパン代表理事(09年まで)
2009年 社会・経済システム学会会長(12年まで)
2010年 ベルリン自由大学 客員教授
2011年 企業と社会フォーラム(JFBS)会長
2012年 早稲田大学商学学術院商学部教授

●専門:
企業システム論、「企業と社会」論

●近著:
『責任ある競争力』、NTT出版、2013.4.
『企業社会のリストラクション』、千倉書房、新装版、2008.
『SRIと新しい企業・金融』(編著)東洋経済新報社、2007.
『ソーシャル・エンタープライズ—社会的企業の台頭—』(編著)、中央経済社、2006.
『CSR—企業と社会を考える—』NTT出版、2006.



HOME > イベント > 講演会 > 日本の電機産業 何が勝敗を分けるのか

講演会

[→イベントトップ](#)

「日本の電機産業 何が勝敗を分けるのか」

日時	2013年7月9日(火) 15:00～17:00
場所	甲南大学ネットワークキャンパス東京(千代田区丸の内1丁目7-12 サピアタワー10F)
出演者	泉田 良輔 氏(GFResearch LLC Founder&CEO)

ご参加にあたっては、泉田氏の著書(以下)を事前にお読みになられることをお勧めします。

『日本の電機産業 何が勝敗を分けるのか』

泉田 良輔 著 日本経済新聞出版社(2013/4/16) ¥1,680

■ 出演者紹介

◎泉田 良輔(いずみだ・りょうすけ)

GFResearch LLC Founder&CEO

2013年にGFリサーチ合同会社、GFResearch LLCを設立、代表に就任。ベンチャーやスタートアップ企業へ経営支援および自己資金による投資を行う。テクノロジー、エネルギー、ヘルスケア産業のスペシャリストと連携し、事業創出と自己資金投資を行う。

2002年から2012年まで、フィデリティ投信調査部にてアナリストとして、エレクトロニクス、インターネット、ゲーム、機械セクターなどを担当。上場企業のトップマネジメントへ定期的に取材を行い、各企業の戦略や競争優位についての評価、バリュエーションに基づいた投資判断を行う。クロスボーダーの調査も得意とし、海外のテクノロジー企業の取材も積極的に行う。途中、テクノロジーファンドや2006年から2007年には運用部にてアシスタント・ポートフォリオマネージャーとして中小型株式運用にも携わる。

フィデリティ以前は、2000年から2002年まで、日本生命保険相互会社にてポートフォリオマネージャーやアナリストとしてグローバル株式運用に携わる。アナリストとしては、インターネットやメディア、小売セクターを担当。

株式会社ナビゲータープラットフォーム 取締役 編集委員長 (現任)

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科在籍

慶應義塾大学商学部卒、国際金融とコーポレート・ガバナンスが専門

著書

「日本の電機産業 何が勝敗を分けるのか」(日本経済新聞社)

主な論文

「短期資本流入が引き起こしたタイの通貨危機」(週刊ダイヤモンド)

「金融機関の新たなコーポレートガバナンス」(週刊ダイヤモンド)

「昭和金融恐慌からの教訓」(三田商学研究学生論文集)



講演会

[→イベントトップ](#)

「シェール革命とエネルギー安全保障戦略」

日時	2013年7月24日(水) 16:00~18:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	田中 伸男 氏(東京大学公共政策大学院 教授、日本エネルギー経済研究所 特別顧問)

■ 講演骨子

日本の国家エネルギー戦略は、福島原子力発電所事故の後遺症に揺れて、国民の総意を得るには今なお非常に難しい局面にあります。この間にシェールガスの開発が急速に進み、世界のパワーバランスにも静かな変化が生まれつつあります。エネルギー安定確保という国の基本的な課題の存在は誰もが認識してはいるが、では日本の中長期国家エネルギー戦略が如何にあるべきかに関し、定量化された知見を持ち得ぬままパッチワークで凌いでいるのが日本の現状であり、国民の不安感を払拭できていません。この辺りの問題を、世界に於ける日本の現在の立ち位置を確認しつつ、詳しくお話し頂きます。

■ 出演者紹介

◎田中 伸男(たなか・のぶお)
東京大学公共政策大学院 教授、日本エネルギー経済研究所 特別顧問

1972年 東京大学経済学部経済学科卒業
1973年 通商産業省入省
1986年 大臣官房秘書課長補佐
1987年 資源エネルギー庁企画官
1989年 経済協力開発機構科学技術工業局次長~同局長
1995年 産業政策局産業資金課長
1997年 通商政策局総務課長
1998年 外務省在アメリカ合衆国日本大使館公使
2000年 経済産業研究所副所長
2002年 通商政策局通商機構部長
2004年 経済協力機構科学技術産業局長
2007年 国際エネルギー機関(IEA)事務局長
2011年 現職



HOME > イベント > 講演会 > 医療機関の健全経営とガバナンス

講演会

[→イベントトップ](#)

「医療機関の健全経営とガバナンス」

日時	2013年7月31日(水) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	大石 佳能子 氏(メディヴァ 代表取締役)

■ 出演者紹介

◎大石 佳能子(おおいし・かのこ)
株式会社メディヴァ 代表取締役

大阪大学法学部卒、ハーバードビジネススクールMBA

マッキンゼー・アンド・カンパニー(日本、米国)のパートナーを経て(株)メディヴァを設立。マッキンゼーではマーケティングと小売業、ヘルスケア部門を担当。著書に「消費者最優先企業の時代」(共著)、他多数。厚生労働省「これからの医業経営の在り方に関する検討会」、「社会保険審議会福祉部会」、経済産業省「平成21年度地域見守り支援システム実証事業推進委員会」の各委員を歴任。内閣官房「健康・医療のまちなかづくりに関する有識者・実務者会合」委員。

株式会社エムアウト、株式会社ケアレビュー、アステラス製薬株式会社 非常勤取締役。平成13年度「グッドデザイン賞」受賞。「日経ウーマン・オブ・ザ・イヤー2007」受賞。「Japan Venture Awards 2010 中小企業庁長官表彰」受賞。(株)メディヴァとして平成19年度(第一回)「ハイ・サービス日本300選」受賞。



HOME > イベント > 講演会 > 最近のIPO(新規株式公開)事情

講演会

[→イベントトップ](#)

「最近のIPO(新規株式公開)事情」

日時	2013年8月6日(火) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	西堀 敬 氏(日本ビジネスイノベーション 代表取締役 兼 東京IPO編集長)

■ 概要

リーマンショック後、一時低迷していたIPO(Initial Public Offering:新規株式公開)が上向いてきているように見えます。IPOすることで株式市場から資金調達できますが、株式を広く公開する、すなわち上場会社となることにより、様々な変化が出てきます。本講演会では、長年IPOをウォッチしてきた日本ビジネスイノベーション兼東京IPO編集長の西堀氏に、最近のIPO事情についてご解説いただきます。上場の意義、上場基準の解説から、新規上場数、資金調達額、公開価格、上場後の値動き・時価総額など、豊富なデータをもとにお話しいただきます。

■ 出演者紹介

◎西堀 敬(にしほり・たかし)
株式会社日本ビジネスイノベーション 代表取締役
兼 東京IPO編集長

1960年 滋賀県生まれ

1983年 大阪市立大学商学部卒業

1983年 日立造船入社、本社財務部にて輸出金融・外為業務に従事

1987年 和光証券(現、みずほ証券)にて国際企画部、スイス現地法人、国際金融部と一貫して国際業務に従事

1996年 ウェザーニューズにて、国際業務を経験の後、財務部長として第三者割当増資や上場準備に携わる

1999年 ミイーコマース会社COO兼CFOとして日本業務の立ち上げ

2000年 IRコンサルティングの株式会社フィナンテック取締役就任

2002年 新規上場企業情報サイト東京IPO編集長就任(現任)

2011年 日本ビジネスイノベーション代表取締役就任(現任)

・株式会社ベストプライダル(2418・東1)社外取締役(現任)

・株式会社シノケングループ(8909・JQ)社外取締役(現任)

・株式会社ANAP社外取締役(現任)



HOME > イベント > 講演会 > 成長戦略としてのダイバーシティ経営

講演会

[→イベントトップ](#)

成長戦略としてのダイバーシティ経営～「ダイバーシティ経営企業100選」「なでしこ銘柄」等、経産省の取り組み

日時	2013年9月3日(火) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	坂本 里和 氏(経済産業省 経済産業政務局 経済社会政策室長)

■ 概要

女性役員の登用を求める声や、ダイバーシティ経営という言葉が盛んに聞かれるようになってきました。経済産業省では、ダイバーシティを企業競争力の源泉と位置付け、2012年からダイバーシティ経営に優れた企業を表彰する「ダイバーシティ経営企業100選」を始めています。累積100社程度の表彰を目指し、すでに43社が受賞しています。また、「100選」との相乗効果を狙って、女性の活躍に優れている上場企業の中から「なでしこ銘柄」を東京証券取引所と共同で選定し、本年2月に17社の発表が行われています。今後も継続的に東証と連携し、最新の「なでしこ銘柄」を見直していくことが予定されています。こうした経産省の取り組みを、実際に推進してこられた同省経済社会政策室の坂本室長から、その背景も含めてご解説いただく予定です。

■ 出演者紹介

◎坂本 里和(さかもと・りわ)
経済産業省 経済産業政務局 経済社会政策室長

東京大学法学部卒業

プロフィール

1995年に大学を卒業後、通商産業省(当時)に入省。98年から2年間、米国の法科大学院に留学。帰国後、繊維の通商問題、商品取引所法の改正、JIS・ISO等の基準認証政策、調査統計等を担当。
2011年6月より現在の部署にて、「ダイバーシティ経営企業100選」や「なでしこ銘柄」等、女性活躍を中心とした「ダイバーシティ経営」の推進等に取り組む。



HOME > イベント > 講演会 > 日本のコーポレート・ガバナンス問題の底流を探る

講演会

[→イベントトップ](#)

「日本のコーポレートガバナンス問題の底流を探る－社外取締役の機能を中心に経営現場の視点」

日時	2013年9月13日(金) 16:00～18:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	藤田 純孝 氏(日本CFO協会 理事長、伊藤忠商事 理事)

講演骨子

日本CFO協会理事長の藤田純孝氏(元伊藤忠商事・取締役副会長)に、長年伊藤忠商事で経営中枢を担われた実績と、その後、多くの企業の社外取締役を務められている豊富なご経験を基に、日本のコーポレート・ガバナンスの問題点を、経営現場の視点から解説していただく講演会を企画いたしました。

出演者紹介

◎藤田 純孝(ふじた・すみたか)
日本CFO協会 理事長
伊藤忠商事 理事
古河電気工業 社外取締役、日本板硝子 社外取締役、オリンパス 社外取締役

1965年 伊藤忠商事入社
1995年 取締役業務部長
1997年 常務取締役
1999年 専務取締役CFO
2001年 取締役副社長CFO
2003年 取締役副社長職能管掌(兼)CFO(兼)チーフコンプライアンスオフィサー
2006年 取締役副会長
2007年 オリエントコーポレーション 社外取締役
2008年 伊藤忠商事 相談役
古河電気工業 社外取締役(現任)
2009年 日本板硝子 社外取締役(現任)
2010年 NKSJホールディングス 社外取締役
2011年 伊藤忠商事 理事(現任)
日本CFO協会 理事長(現任)
2012年 オリンパス 社外取締役(現任)

講演会

[→イベントトップ](#)

「労働問題に関する会社役員の義務と損害賠償責任」

日時	2013年10月2日(水) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	岩崎 通也 氏(楠・岩崎法律事務所 パートナー弁護士)

■ 概要

使用者と労働者との間で、解雇、労働災害、未払賃金等に関する労働紛争が生じた場合に、労働者において、使用者に対する請求に加えて、使用者の取締役個人を損害賠償請求の対象として加える事例が散見され、また、かかる責任追及の結果、取締役個人について、会社法第429条1項の第三者責任が認められる例も出てきています。

労働紛争の増加傾向に伴い、取締役個人の責任を追及するケースも増加する可能性がある中、取締役の責任が問われた過去の事例について解説するとともに、労働関連法規を遵守し、取締役としての義務を果たすために留意すべき事項についてお話しいただく予定です。

■ 出演者紹介

◎岩崎 通也(いわさき・みちや)
楠・岩崎法律事務所 パートナー弁護士

経歴: 1994年東京大学文学部卒業、1999年司法研修所修了(51期) 加茂法律事務所入所、弁護士登録、2005年金融庁入庁、2007年渥美総合法律事務所・外国法共同事業(現渥美坂井法律事務所・外国法共同事業)入所、2012年楠・岩崎法律事務所設立

受賞: Labour and Employment 分野において、Chambers Asia Pacific (2013年版)“Leading Individuals”、Legal 500 (2013年版)“Leading Individuals” Asialaw Profiles(2013年版)“Recommended Lawyers” に選出

所属団体: 経営法曹会議、日本CSR普及協会雇用・労働専門委員、第二東京弁護士会労働法制委員会、第二東京弁護士会倒産法研究会
出版物:

- ・『詳説 倒産と労働』(商事法務、2013)<共著>
- ・『概説 倒産と労働』(商事法務、2012)<共著>
- ・「厚生年金基金からの脱退手続」ビジネス法務4月号(2013)<共著>
- ・「従業員の転職時に問題となる営業秘密の保護と違反時における対応」月刊ザ・ローヤーズ 12月号(2011)
- ・「経営破綻における経営者の法的責任の問われ方の最新傾向 厳格化し透明化の要請もいっそう強まる経営責任追及」月刊ザ・ローヤーズ 5月号(2011)

HOME > イベント > 講演会 > 『カウントダウン・メルトダウン』な日本～統治の死角とは何か

講演会

[→イベントトップ](#)

『『カウントダウン・メルトダウン』な日本～統治の死角とは何か』

日時	2013年10月8日(火) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	船橋 洋一 氏 一般財団法人日本再建イニシアティブ 理事長 元朝日新聞社主筆・慶應義塾大学特別招聘教授

■ 出演者紹介

◎船橋 洋一(ふなばし・よういち)
一般財団法人日本再建イニシアティブ 理事長
元朝日新聞社主筆・慶應義塾大学特別招聘教授

1944年北京生まれ。東京大学教養学部卒。1968年、朝日新聞社入社。米ハーバード大学ニーマンフェロー、朝日新聞社北京特派員、ワシントン特派員、アメリカ総局長、コラムニストを経て、2007年から2010年12月まで朝日新聞社主筆。ハーバード大学ニーマンフェロー(1975-76年)、米国際経済研究所客員研究員(1987年)、慶応大学法学博士号取得(1992年)、米ブルッキングズ研究所特別招聘スカラー(2005-06年)。国際危機グループ(ICG)執行理事。三極委員会メンバー。慶應義塾大学特別招聘教授。

2011年9月、日本再建イニシアティブ設立、理事長。『福島原発事故検証委員会』プロデュースディレクターをつとめる。同財団は、'2012 Global Go-to Think Tank Ranking' Best Policy Study/Report Produced部門で世界24位に。執筆で、ボーン・上田賞(1986年)、石橋湛山賞(1992年)、日本記者クラブ賞(1994年)を受賞。主な著書に、『内部—ある中国報告』(83年、朝日新聞社、サントリー学芸賞)、『通貨烈烈』(88年、朝日新聞社、吉野作造賞)、『アジア太平洋フュージョン』(95年、中央公論社、アジア太平洋賞大賞)、『同盟漂流』(98年、岩波書店、新潮学芸賞)、『青い海をもとめて-東アジア海洋文明紀行』(2005年、朝日新聞社)、『ザ・ベニンシュラ・クエスチョン—朝鮮半島第二次核危機』(2006年、朝日新聞社)、『新世界 国々の興亡』(2010年、朝日新聞出版社)、大宅壮一賞『カウントダウン・メルトダウン』(2013年、文芸春秋)など。



[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 取締役会運営の法律問題～判例の分析を中心に

講演会

[→イベントトップ](#)

「取締役会運営の法律問題～判例の分析を中心に」

日時	2013年10月16日(水) 16:00～18:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	大塚 和成 氏(二重橋法律事務所 代表パートナー)

■ 概要

取締役会の運営の背景にどのような法律や判例があるかご存知でしょうか？

取締役会の招集から始まり、事前の情報提供、当日の開催・運営、議事録の作成、登記など、手続の各段階にはそれぞれ背景となる法律やその解釈が争われた判例が存在します。取締役、監査役は、取締役会に出席するに当たって、これらの知識を持っておくことが自身の責務を果たすために、自身の身を守るために必要です。

取締役会の運営について、実際に裁判になったケースではどんな点が問題になっているのか。本講演会では、多くの企業にアドバイスをしてきた大塚和成弁護士(二重橋法律事務所・代表パートナー)から、関係者が知っておくべき取締役会運営の諸問題について、最近の判例を分析、整理しながら解説いただきます。

■ 出演者紹介

◎大塚 和成(おおつか・かずまさ)
二重橋法律事務所 代表パートナー。

平成5年早稲田大学法学部卒業。平成11年弁護士登録(第二東京弁護士会)。

平成17年(公社)能楽協会監事。会社訴訟・非訟や経営支配権争いを専門とし、著名事件を数多く担当した実績を有する。平成23年7月、企業法務の分野において、常に依頼者の最善の利益を実現する「Client First」を基本理念に、真に「強い」と言われる弁護士集団を目指して二重橋法律事務所を開設。

◇[二重橋法律事務所ホームページ](#)



講演会

[→イベントトップ](#)

『途上国向輸出で米国から課せられた巨額な罰金・課徴金の事例』
～突然経営暗転を惹き起こす重大リスクの一つ
「外国腐敗防止法」は米国内法なのに！～

日時	2013年10月24日(木) 16:00～18:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	萩原 康弘 氏(国際取引法専門弁護士、Squire Sanders(米ローファーム)東京事務所)

講演骨子

1977年に制定されたが、近年、主務官庁の司法省(DOJ)及び証券取引委員会(SEC)がこの法律の適用を強め、その勢いはとどまるところを知らない。
シーメンズ社が米国及びドイツ検察庁に支払った課徴金、罰金、それに外部機関による調査費用の合計が約20億ドルとも言われる事件から、対象となる腐敗行為に、外国の高級公務員の子女を縁故採用することまで、利益供与とみなすよう適用の手を伸ばそうとしてきている。日本の企業としては、過去、日揮が2億ドル以上、丸紅が5千万ドル以上の罰金を支払った。
全て第三国で行った違反行為で、何故米国の法律に服さなければならないのか——今後の予防対策として、この違反行為地と米国の法律適用のリンクを知る必要があると思われる。その他英国、中国における腐敗防止法も厳しい。

出演者紹介

◎萩原 康弘(はぎはら やすひろ)
国際取引法専門弁護士
ダンピング、関税、独禁法その他貿易・国際資本取引など
Squire Sanders(米ローファーム)東京事務所

略歴:

1961年 慶応大学法学部卒
1968年 ジョージワシントン大学法科大学院卒
1971年 ワシントンD.C.弁護士登録
2001年 外国法事務弁護士登録
2002年 慶応大学非常勤講師～2010年
TDK 社外取締役～2010年
他に現職アジア財団(日本)副理事長など

著書・著作・寄稿:

「国際ビジネス実務戦略—海外進出・国際取引のノウハウ」産業能率大学
「米国のアンチダンピング法の解説」(ジェトロ・センサー)「International Trade Laws」(英文PLI発行)
「米国の州政府による投資誘致・促進のための税額控除制度に連邦控訴裁が憲法判決」(国際商事法務)

講演活動:

日・米両国でのセミナー・講演等多数

講演会

[→イベントトップ](#)

『クロダノミクスが引き金となる世界リスク～世界経済・金融の危機～』

日時	2013年10月31日(木) 16:00～18:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	志賀 櫻 氏 弁護士(税務訴訟専門)元大蔵省大臣官房審議官等歴任 ベストロイヤー・オブ・ジャパン(2009-2013)タックス部門 國學院大學 法科大学院・客員教授

講演骨子

ここ20年の間に連続して生じている世界経済危機は、暴走するマネーが招いた金融危機にほかならない。デリバティブズなどによって金融資産が急速に増加し、このようなマネーが実体経済には見向きもしないでハイ・リターンのみを追うマネー・ゲームに狂奔し、バブルを生んでは破裂して危機の連鎖を招いている。

タックス・ヘイブンは、その重要な道具だであり、インフラである。FRBの名議長と言われ、神の如く崇められていたグリーンズパンも、所詮はじゃぶじゃぶの金融政策で、2つのバブルを生んだだけのことであり、世界経済を震撼させたリーマン・ショック発生の際の張本人であったことが明らかとなって、今では墮ちた偶像に過ぎない。

クロダノミクスのやろうとしていることは、これとどこが違うのか。

グリーンズパンのじゃぶじゃぶ金融政策は、グリーンズパン・ブットと言われた。いくら無謀な投機をして大損をしても、グリーンズパンがじゃぶじゃぶ金融政策で救ってくれるからリスクを取ることができるという意味である。ブットは、オプションのブットである。

さて、次は「クロダ・ブット」と言われることになるのであろうか。その辺りを解析してみよう。

出演者紹介

◎志賀 櫻(しが・さくら)
弁護士(税務訴訟専門)元大蔵省大臣官房審議官等歴任
ベストロイヤー・オブ・ジャパン(2009-2013)タックス部門
國學院大學 法科大学院・客員教授

略歴:

1970年 国家公務員試験上級甲種合格
司法試験合格
1971年 東京大学法学部第一類卒業
大蔵省入省
1991年 大蔵省主税局国際租税課長・OECD租税委員会日本国代表
1997年 大蔵省大臣官房審議官国際金融局担当 IDAデピュティ
1998年 金融監督庁 国際担当参事官・特定金融情報管理官
パーゼル委員会, IOSCO, IAIS, FATF, FSF.各日本国代表
2000年 東京税関長
2002年 国際協力銀行 理事
2007年 国際租税学会(IFA)理事・日本国代表
租税訴訟学会 理事
2009年 日本弁護士連合会 税制委員会 副委員長
2010年 日本弁護士連合会 行政訴訟センター 副委員長
政府税制調査会専門家委員会特別委員
2010年 國學院大學 法科大学院・客員教授

著書

2013年 9月『日銀発金融危機』 (朝日新聞出版社)
3月『タックス・ヘイブン』 (岩波新書)
2011年 12月『租税訴訟における最高裁判例の動向』(租税訴訟学会、租税訴訟No.5
財経詳社)
2011年 8月『豚肉の差額関税制度を断罪する (ぱる出版)共編著
～農林水産省の欺瞞～』
2011年 7月『詳解・国際租税法の理論と実務』 (民事法研究会)
2009年 7月『法的紛争の税務・下巻』第4版 (民事法研究会)共編著
その他出版多数

HOME > イベント > 講演会 > インサイダー取引規制改正の展望～増資インサイダー事件後への対応策と留意事項～

講演会

[→イベントトップ](#)

「インサイダー取引規制改正の展望～増資インサイダー事件後への対応策と留意事項～」

日時	2013年11月14日(木) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	清原 健 氏(外国法共同事業ジョーンズ・デイ法律事務所 パートナー 弁護士)

■ 概要

昨年メディアで大きく取り上げられたいわゆる増資インサイダー事件への対応策として、日本証券業協会において自主規制ルールの見直しが進められたほか、これまで我が国インサイダー取引規制の対象となっていなかったインサイダー情報の提供等に関して、第183回通常国会で成立した金融商品取引法等の一部を改正する法律により、新たに規制が導入されることとなりました(平成25年改正法の施行は公布日である平成25年6月19日から1年以内の政令で定める日)。したがって、上場会社は、来年の改正法施行までに改正事項への対応を済ませ、インサイダー取引の防止や情報管理にかかる社内規程を見直すことが必要となります。

そこで、コンプライアンス体制の整備及びその運用の監視の準備に向け、取締役、監査役が理解しておくべきインサイダー取引規制の改正概要と今後の動向について、ご解説いただく予定です。また、平成25年9月に施行された平成24年金融商品取引法の改正による改正の要点にも適宜言及しつつ、インサイダー取引の未然防止に向けた取り組みや防止策について、2本の改正法が実務に及ぼす影響等についてもご解説いただく予定です。

■ 出演者紹介

◎清原 健(きよはら・けん)
外国法共同事業ジョーンズ・デイ法律事務所 パートナー 弁護士

略歴

1989年 東京大学法学部卒業、1992年 弁護士登録(第一東京弁護士会)
1997年 米国シカゴ大学ロースクール卒(LL.M)、1998年 ニューヨーク州弁護士登録。
第一東京弁護士会・総合法律研究所の金融商品取引法研究会の元部会長(2004年から2011年まで)。

業務概要

弁護士登録以来一貫して証券法制を中心とした法律業務を中核とし、企業買収・提携等の企業間取引のアドバイスのほか、インサイダー取引、ディスクロージャー、内部統制、コーポレート・ガバナンス等に関する金融商品取引法や東証規則上のアドバイスを国内・海外の依頼者に対して提供している。

委員等

金融庁・コーポレート・ガバナンス連絡会議メンバー(2010年度)
金融庁・開示制度ワーキング・グループ法制専門研究会委員(2011年度)
企業会計審議会・監査部会臨時委員(2012年度以後、現任)
東日本高速道路株式会社の社外監査役(2013年6月まで)

その他

上場企業法務に関して、多数の著書・論文・講演あり。また、M&A、株主アクティビスト、インサイダー取引規制、証券訴訟、空売り規制、会計不正などの問題に関し、日本経済新聞、朝日新聞、ファイナンシャルタイムズ、日経ビジネスでのコメント引用記事があるほか、NHKワールド、ロイター等の番組でインタビューの放映等あり。2007年から2012年まで日本経済新聞のタ刊コラム「十字路」に寄稿(約30本)。

[ジョーンズ・デイ法律事務所 日本語ホームページ](#)

[Jones Day Homepage](#)

[講師のプロフィール](#)

講演会

[→イベントトップ](#)

「公取委員長10年を振り返って」

日時	2013年11月22日(金) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	竹島 一彦 氏(森・濱田松本法律事務所 顧問、公正取引委員会 前委員長)

■ 概要

公正取引委員会・前委員長の竹島一彦氏をお招きし、独占禁止法違反の実例を交えて公取委の摘発・監視活動の話をお伺いします。9月27日の日経新聞で、日立系や三菱系の大手を含む日本企業計9社が価格カルテルで米司法省に総額7億4千万ドルもの巨額罰金を支払うことが報道されました。国内でも近年カルテルや談合に関与した法人並びに役職員に厳罰が科せられるようになり、役員が知らぬ間に発生する大きな経営リスクの一つとして注意喚起されています。同氏は異例の10年の長きに亘り公取委員長を努められ昨年ご退任されましたが、在任中に公取委を「吠えない番犬」から「闘う公取委」に改革し、価格カルテルのみならず、談合(官製を含む)、優位的立場の濫用にも厳しく対処する法律の改正も実現されました。また日本では全く馴染みのない「リニエンシー」という一種の司法取引制度を導入し大きな成果を上げていることでもよく知られています。

■ 出演者紹介

◎竹島 一彦(たけしま・かずひこ)
森・濱田松本法律事務所 顧問
公正取引委員会 前委員長

略歴:

1965年 東京大学経済学部卒業
1965年 大蔵省(現・財務省)入省
1969年 米国ジョンズ・ホプキンス大学博士課程修了
1991年6月 近畿財務局長
1992年6月 大蔵省主計局次長
1994年7月 大蔵省大臣官房総務審議官
1995年5月 経済企画庁(現・内閣府) 長官官房長
1997年7月 国税庁長官
1998年1月 内閣官房内閣内政審議室長
2001年1月 内閣官房副長官補
2002年7月 公正取引委員会委員長
2012年9月 公正取引委員会委員長退官
2013年1月 現職就任
2013年4月 瑞宝大綬章受章



HOME > イベント > 講演会 > Made By Japan 化学産業を梃子とした発展を！

講演会

[→イベントトップ](#)

「Made By Japan 化学産業を梃子とした発展を！」

日時	2013年11月27日(水) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	高橋 恭平 氏(昭和電工株式会社 代表取締役会長)

■ 概要

日本の化学産業は長い歴史の中で、事業環境の変遷とともに発展・改革を繰り返し、自動車・電機産業といった我が国のリーディングインダストリーを支える重要な役割を担ってきました。
グローバルでの構造変化や、環境問題などの永続的な課題に対し、化学産業が将来的にどう関わっていくのか、日本の化学産業を代表する昭和電工トップのお話を伺います。

■ 出演者紹介

◎高橋 恭平(たかはし・きょうへい)
昭和電工株式会社 代表取締役会長

1968年 3月 東京大学経済学部 卒業
1968年 4月 昭和電工株式会社入社 千葉工場事務部業務課
1977年 8月 ペネズエラ・アルミニウム工業株式会社
1981年 8月 昭和軽金属株式会社 本社総務企画部
1986年 11月 昭和電工株式会社 総合企画部
1195年 10月 日本ポリオレフィン株式会社 本社企画部長
1996年 6月 Montell-JPO株式会社 代表取締役社長
1999年 6月 モンテル・エスディーケイ・サンライズ株式会社(現サンアロマー株式会社) 代表取締役副社長
2002年 3月 昭和電工株式会社 常務取締役
2004年 3月 同 専務取締役
2005年 1月 同 代表取締役社長
2011年 1月 同 代表取締役会長

主な公職歴・現職

経団連 常任幹事・日本ベトナム経済委員会委員長
石油化学工業協会 会長
日本化学工業協会 会長



HOME > イベント > 講演会 > 電力の社会史～何が東京電力を生んだのか

講演会

[→イベントトップ](#)

「電力の社会史～何が東京電力を生んだのか」

日時	2013年11月29日(金) 15:00～17:00
場所	甲南大学ネットワークキャンパス東京(千代田区丸の内1丁目7-12 サピアタワー10F)
出演者	竹内 敬二 氏(朝日新聞社 編集委員)

■ 概要

福島原発事故を起こし実質、国有化された東京電力。戦後60年、9つの電力会社は社会的、産業的に日本の支配者といえる存在だった。1990年代と2000年代、電力業界は「電力の自由化」と「核燃料サイクルの見直し」を迫られたが、2度とも押し切り、変わらなかった。2011年3月の福島原発事故を機に60年間封印されてきた日本の電力制度が変わる兆しが見え、「原発ゼロ」の議論も起きた。しかし12年12月の総選挙で自民党が政権の座に戻ると急速に原発再稼働へと舵を切る気配だ。本書は、70年代石油危機後の電力業界と政治・官僚・メディアの闘いを電力制度や原子力制度の変遷とともに描き、日本独自のエネルギー政策のあり方と今後の課題を欧米の比較を交えて分析する。

■ 出演者紹介

◎竹内 敬二(たけうち・けいじ)
朝日新聞社 編集委員

1952年、岡山県生まれ。

京都大学工学部修士課程修了。

1980年、朝日新聞社入社。和歌山支局、科学部、ロンドン特派員、論説委員などを経て現職。温暖化の国際交渉、チェルノブイリ原発事故、福島原発事故などを取材してきた。

著書に温暖化交渉の20年史を描いた『地球温暖化の政治学』(朝日選書)、なぜ電力が日本の社会産業構造を支配し、福島事故にいたったのかをたどった「電力の社会史～何が東京電力を生んだのか」、共著に『エコ・ウォーズ』(朝日新書)など。



HOME > イベント > 講演会 > 農業立国に舵を切れ～農業は弱くない～

講演会

[→イベントトップ](#)

「農業立国に舵を切れ～農業は弱くない～」

日時	2013年12月9日(月) 16:30～18:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	山下 一仁 氏(キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹、農学博士)

■ 概要

日本の農業は弱者であるという通念がある。しかし、日本農業は多くのポテンシャルを有しており、TPPIに参加すると壊滅されると言われるコメでも、単独で輸出を行っている農業者がいる。
高齢化、人口減少時代では、高い関税で縮小する国内市場を守るだけでは、農業は安楽死するしかない。
これまで農業を衰退させてきた原因に農政がある。
農業の発展のために必要な農政の転換を提示する。

■ 出演者紹介

◎山下 一仁(やました・かずひと)

キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹
農学博士

1977年 東京大学法学部卒

農林省入省

農林省にて地域振興課長、農村振興局次長などの要職を歴任

2008年 退官

現職 キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹

主な著書

「日本の農業を破壊したのは誰か」2013年 講談社

「TPPおばけ騒動と黒幕」 2012年 オークラ新書

「農業ビッグバンの経済学」 2010年 日本経済新聞社

など

講演会

[→イベントトップ](#)

「グローバル企業の情報管理とコンプライアンス～ケーススタディを用いて」

日時	2013年12月16日(月) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	高野 一彦 氏(関西大学 社会安全学部・大学院社会安全研究科 教授・博士(法学))

■ 概要

ビッグデータ時代に入り、企業における情報の管理と適切な利用がますます重要になってきています。個人情報の流出事件が後を絶たず、また様々なカードの利用履歴を事業として取扱うことに社会的な批判が集まり、さらに従業員のソーシャルメディア利用による炎上事案も散見される現在、企業における「情報管理」のあり方が問われています。2003年5月に個人情報保護法が成立し、その後のICT(情報通信技術)の劇的な発展にともなって、企業が収集するデータは膨大なものになっています。グローバルでも、例えばEUにおいては新たなデータ保護に関する規則を提案しており、日本企業のグローバルな事業活動に大きな影響を及ぼします。このようなことを背景に、本講演会では、グローバル企業における情報管理のあり方に関して、情報法コンプライアンスの観点から取り上げます。最近の情報法の動向に詳しい関西大学の高野一彦教授から、近時のトラブル事例に関するケースを用いながら、その論点を解説していただきます。

■ 出演者紹介

◎高野 一彦(たかのかずひこ)
関西大学 社会安全学部・大学院社会安全研究科 教授・博士(法学)

中央大学大学院法学研究科博士課程修了。中央大学 博士(法学)。
専門はコンプライアンス論、情報法学、企業の社会的責任論。

企業のコンプライアンス責任者、名古屋商科大学大学院(MBA)教授、関西大学 准教授を経て現職。
製品安全広報検討委員会(経済産業省)委員長、日本経営倫理学会 理事、経営倫理実践研究センター(BERC) 上席研究員、経営倫理士協会 理事、日本リスクマネジメント学会 評議員、情報ネットワーク法学会 監事、などを歴任。
主要な著書は、単著『情報法コンプライアンスと内部統制 第2版』(ファーストプレス、2008年)、堀部政男編著・共著『プライバシー・個人情報保護の新課題』(商事法務、2010年)など多数。
研究・教育活動の傍ら、数多くの企業や団体の役員・幹部研修を行い、またアドバイザーを務めている。



[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」実績

○ 講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」

講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」実績

日程	テーマ／講師
2013年 1月25日(金) 6:00～17:30	『 三菱地所グループのガバナンスとコーポレートブランドへの取り組み 』 四塚 雄太郎 氏 三菱地所 IR室長
2013年 2月18日(月) 16:00～17:30	『 楽天経済圏の事業戦略とグローバル展開 』 國重 惇史 氏 楽天 代表取締役副社長
2013年 4月12日(金) 16:00～17:30	『 人を軸とした企業戦略とコーポレート・ガバナンス 』 和地 孝 氏 テルモ 名誉会長

HOME > イベント > 講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」> 第11回三菱地所

講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」

[→イベントトップ](#)

第11回『三菱地所のガバナンスとコーポレートブランドへの取り組み』

日時	2013年1月25日(金)16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	四塚 雄太郎 氏(三菱地所株式会社 IR室長)

■ 講演概要・骨子

「三菱地所を見に行こう」のCMが印象深い三菱地所では、街づくりを通じて真に価値ある社会の実現を目指しています。丸の内再開発など華々しい面がある一方で、総会屋利益供与事件やOAP事件(大阪アメニティパークでの重金属汚染問題)を契機にコンプライアンスに取り組み、資本市場のグローバル化に対応するためコーポレート・ガバナンス体制の強化を行ってきました。さらに企業理念や行動憲章など、ガバナンスの根底をなす重要な要素と認識して、コーポレートブランドへの取り組みも行っています。本講演会では、街づくりや丸の内再開発など事業面とガバナンスとコーポレートブランドへの取り組みについて、IR室長から網羅的なお話をいただく予定です。

1. 三菱地所の事業の概略

- ・会社概要
- ・街づくりを通じ、真に価値のある社会の実現を目指す
- ・丸の内再開発(ビデオ上演)
- ・中長期事業戦略

2. コーポレート・ガバナンス体制の現状

- ・コンプライアンス強化の道程(総会屋利益供与事件、OAP事件)
- ・組織体制の変遷(執行役員制、事業本部制、分社化)
- ・現代的ガバナンス体制の構築(2006年頃～)
- ・現在のガバナンス体制
- ・課題点

3. コーポレートブランドへの取組

- ・三菱地所のコーポレートブランド
- ・何故コーポレートブランドが必要?
- ・具体的な施策
- ・課題点

■ 出演者略歴

◎四塚 雄太郎(よつづか・ゆうたろう)
三菱地所株式会社 IR室長

学歴

昭和63年 3月 一橋大学商学部卒業

業歴

昭和63年 4月 三菱地所株式会社入社 経理部
平成 6年 4月 休職(三菱地所ニューヨーク社)
平成11年 7月 海外事業部
平成13年 1月 都市開発推進室
平成14年 4月 都市開発推進部(職制変更)
平成16年 4月 不動産活用推進部兼資産開発事業部
平成18年 4月 広報部副長兼IR室副室長
平成18年10月 兼IR室長
現在に至る

○ 講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」

[→イベントトップ](#)

第12回『楽天経済圏の事業戦略とグローバル展開』

日時	2013年2月18日(月)16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	國重 惇史 氏(楽天株式会社 代表取締役副社長)

■ 出演者略歴

◎國重 惇史(くにしげ・あつし)

生年月日

昭和20年12月23日生

学歴

昭和43年3月 東京大学経済学部卒業

昭和49年6月 米国マサチューセッツ工科大学スローン校 MBA取得

職歴

昭和43年 4月 株式会社住友銀行 入行

平成6年 6月 取締役 丸ノ内支店長

平成7年 5月 取締役 日本橋支店長

平成9年 4月 取締役 本店支配人 東京駐在

平成9年 6月 住友キャピタル証券株式会社 代表取締役副社長

平成11年 3月 DLJdirect SFG証券株式会社 代表取締役社長(現 楽天証券株式会社)

平成16年 3月 楽天株式会社 常務執行役員

平成16年 9月 株式会社あおぞらカード 代表取締役社長(現 楽天カード株式会社)

平成17年 6月 楽天KC株式会社 取締役 副会長

平成17年 9月 楽天株式会社 代表取締役 副社長執行役員

平成18年10月 楽天証券株式会社 代表取締役会長

平成20年 9月 イーバンク銀行株式会社 代表取締役社長(現楽天銀行株式会社)

平成20年 9月 楽天株式会社 取締役副社長

平成21年 3月 楽天KC株式会社 取締役

平成21年 9月 楽天証券株式会社 取締役(現任)

平成23年 8月 楽天カード株式会社 取締役(現任)

平成24年 1月 楽天銀行株式会社 取締役会長(現任)

平成24年 1月 楽天株式会社 代表取締役副社長(現任)

平成24年 3月 楽天インシュアランスプランニング株式会社 取締役(現任)

平成24年 6月 ケンコーコム株式会社 取締役(現任)

平成24年 9月 楽天イー・モバイル株式会社 取締役(現任)

平成24年11月 アイリオ生命保険株式会社 取締役(現任)

HOME > イベント > 講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」> 第13回テルモ

○ 講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」

[→イベントトップ](#)

第13回『人を軸とした企業戦略とコーポレート・ガバナンス』

日時	2013年4月12日(金)16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	和地 孝 氏(テルモ株式会社 名誉会長)

■ 出演者略歴

◎和地 孝(わち・たかし)
テルモ株式会社 名誉会長

最終学歴:
1959年 3月 横浜国立大学経済学部 卒業

職歴:
1959年 4月 株式会社富士銀行入行
1988年 6月 同 取締役業務企画部長
1989年 10月 テルモ株式会社 顧問(湘南センター設立準備本部長)
1989年 12月 同 常務取締役情報管理本部長
1993年 1月 同 常務取締役本社部門管掌
1993年 4月 同 代表取締役専務(本社・営業・国際事業・生産各グループ・社長室管掌)
1994年 6月 同 代表取締役副社長
1995年 6月 同 代表取締役社長
2004年 6月 同 代表取締役 会長
2011年 6月 同 名誉会長(現在)

その他:
ハーバード・ビジネススクールAMP修了
著書「人を大切にしてお金を動かす」(東洋経済新報社)等
第一生命保険株式会社社外監査役(2008年7月～現在)
日本医療機器産業連合会名誉会長(2012年7月～現在)